



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	127,081	17.7	6,956	283.2	7,306	279.1	3,483	175.3
2021年3月期第2四半期	107,974	△5.8	1,815	△77.9	1,927	△78.0	1,265	△76.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,802百万円(863.8%) 2021年3月期第2四半期 705百万円(△90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	161.83	—
2021年3月期第2四半期	58.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,000,309	119,598	9.9
2021年3月期	1,057,653	113,885	9.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 99,502百万円 2021年3月期 95,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	32.00			
2022年3月期(予想)			—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.0	10,000	67.6	10,000	64.2	5,500	33.5	255.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,533,400株	2021年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,156株	2021年3月期	541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	21,524,579株	2021年3月期2Q	21,532,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
3. その他	13
(1) セグメント別の状況	13
(2) 営業資産残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①報告セグメントの変更について

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関する損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

上記により、連結経営におけるセグメント別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化を図ってまいります。

②経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月に発令された四回目の緊急事態宣言が対象地域を拡大して9月末まで延長されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食業、観光業などを中心に厳しい状況が継続していることに加え、半導体不足による自動車産業の減産などその影響は産業界全体に波及しています。ワクチン接種の推進や緊急事態宣言発令に伴う各種施策により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少し、経済活動も徐々に再開しつつありますが、足元の感染者数減少が恒久的な感染抑制につながるものであるかの確認はできておらず、感染力の強い変異株の影響など、今後の動向については、引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2021年9月累計のリース取扱高は、前年同期比8.5%減の1兆9,767億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比12.5%増、成約高は同0.5%増となりました。契約実行高は、コロナ禍におけるGIGAスクール案件やテレワーク対応の需要等を着実に取り込んだ結果、前年同期比増となりました。成約高については、サービス業、製造業を中心に民需が伸長したことにより、前年同期にGIGAスクール案件の特需があった官公庁の減少を補い、全体で前年同期の水準を確保しました。

ファイナンス事業においては、企業融資等の減少があるもののNECグループ向けの一括ファクタリングが伸長したことにより、契約実行高、成約高共に前年同期並みの水準を維持しました。

インベストメント事業においては、大型の営業投資有価証券の売却等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケアの賃料収入や太陽光売電収益、並びにPFI手数料収益の増加等により、売上高、売上総利益は前年同期を上回り、第1四半期に引き続き営業利益は黒字を確保しました。

経営成績においては、ファイナンス事業は前年同期比減収となるものの、リース事業、インベストメント事業が伸長したこと等から売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。加えて、前期に新型コロナウイルスの影響を踏まえて計上した与信コストが今期改善したこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期を大幅に上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,270億81百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益69億56百万円(同283.2%増)、経常利益73億6百万円(同279.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億83百万円(同175.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a. リース事業

売上高は、営業資産残高の増加に加え、大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比12.6%増の1,147億37百万円となり、営業利益は前年同期比18億円増加し45億28百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、金利収益の減少等により前年同期比21.0%減の24億11百万円となり、営業損益は前年同期比4億41百万円減少し27百万円の損失となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、当期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比302.7%増の89億4百万円となり、営業損益は前年同期比36億69百万円増加し32億56百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上の増加等により、前年同期比27.9%増の10億61百万円となり、営業損益は前年同期比95百万円増加し70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて573億43百万円減少し、1兆3億9百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が243億57百万円、リース債権及びリース投資資産が221億87百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて630億56百万円減少し、8,807億11百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが610億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億13百万円増加し、1,195億98百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により28億30百万円、非支配株主持分が17億80百万円増加したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、335億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は653億11百万円（前年同期は370億86百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の減少額243億39百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額221億87百万円があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は26億46百万円（前年同期は32億71百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入40億16百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出64億47百万円があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は678億13百万円（前年同期は291億34百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入290億56百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額610億円及び長期借入金返済による支出279億92百万円があったことによりです。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

ワクチン接種の推進や2021年7月に発令された四回目の緊急事態宣言に伴う各種施策により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少しています。withコロナにおける経済活動も徐々に再開しつつあると認識していますが、足元の感染者数減少が恒久的な感染抑制につながるものであるかの確認はできておらず、感染力の強い変異株の影響など、今後の動向については、引き続き注視していく必要があると考えています。このような状況下において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが想定されます。与信コストの増加については、前期、前々期において実績にも表れていますが、この第2四半期においては改善しています。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されるものの、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えています。

なお、経営基盤強化として昨年より進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が進み、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年7月29日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,032	33,711
割賦債権	31,128	32,767
リース債権及びリース投資資産	529,971	507,784
貸貸料等未収入金	24,671	20,962
営業貸付金	234,141	209,783
買取債権	7,613	8,688
営業投資有価証券	23,465	21,966
販売用不動産	23,230	26,916
その他	19,114	14,418
貸倒引当金	△8,008	△7,858
流動資産合計	924,361	869,140
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	60,951	55,290
社用資産	5,747	5,520
有形固定資産合計	66,699	60,810
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	1,035
のれん	1,726	1,593
その他	2,070	1,968
無形固定資産合計	5,013	4,597
投資その他の資産		
投資有価証券	46,806	50,178
その他	17,737	18,695
貸倒引当金	△2,964	△3,112
投資その他の資産合計	61,579	65,761
固定資産合計	133,292	131,169
資産合計	1,057,653	1,000,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	563	429
買掛金	21,008	7,541
短期借入金	41,460	26,622
1年内返済予定の長期借入金	101,896	113,580
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	250,000	189,000
債権流動化に伴う支払債務	2,694	1,803
未払法人税等	4,724	2,537
賞与引当金	618	1,025
その他	25,226	43,344
流動負債合計	468,192	415,884
固定負債		
社債	80,000	80,050
長期借入金	380,085	369,667
債権流動化に伴う長期支払債務	4,208	3,474
退職給付に係る負債	2,049	2,007
その他	9,232	9,627
固定負債合計	475,576	464,827
負債合計	943,768	880,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	86,811	89,641
自己株式	△0	△9
株主資本合計	95,232	98,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	1,328
繰延ヘッジ損益	△263	△162
為替換算調整勘定	△51	214
退職給付に係る調整累計額	133	66
その他の包括利益累計額合計	337	1,446
非支配株主持分	18,315	20,096
純資産合計	113,885	119,598
負債純資産合計	1,057,653	1,000,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	107,974	127,081
売上原価	96,420	110,519
売上総利益	11,554	16,561
販売費及び一般管理費	9,738	9,604
営業利益	1,815	6,956
営業外収益		
受取利息	3	20
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	42	—
投資事業組合等投資利益	3	405
受取損害賠償金	—	103
為替差益	108	—
その他	25	29
営業外収益合計	218	594
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	—	67
投資事業組合等投資損失	72	13
為替差損	—	135
その他	25	16
営業外費用合計	106	244
経常利益	1,927	7,306
税金等調整前四半期純利益	1,927	7,306
法人税、住民税及び事業税	1,372	2,950
法人税等調整額	△450	△1,321
法人税等合計	922	1,628
四半期純利益	1,004	5,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△260	2,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	3,483

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,004	5,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	411
繰延ヘッジ損益	△132	93
為替換算調整勘定	△45	297
退職給付に係る調整額	27	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	388
その他の包括利益合計	△298	1,124
四半期包括利益	705	6,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	4,593
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	2,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,927	7,306
減価償却費	6,604	7,428
のれん償却額	542	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	990	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	407
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	30	△53
受取利息及び受取配当金	△38	△56
資金原価及び支払利息	2,042	1,918
持分法による投資損益 (△は益)	△42	67
為替差損益 (△は益)	△717	1,037
割賦債権の増減額 (△は増加)	663	△1,638
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	19,065	22,187
営業貸付金の増減額 (△は増加)	17,461	24,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	3,709
買取債権の増減額 (△は増加)	282	△1,075
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△8,877	1,961
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,059	△3,835
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3	—
賃貸資産の取得による支出	△7,569	△5,835
賃貸資産の売却による収入	2,660	8,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,664	△14,465
その他	7,119	20,077
小計	39,742	71,797
利息及び配当金の受取額	75	638
利息の支払額	△1,964	△1,950
法人税等の支払額	△766	△5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,086	65,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△440	△224
投資有価証券の取得による支出	△6,207	△6,447
投資有価証券の償還による収入	2,869	4,016
その他	507	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,891	△15,034
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△53,000	△61,000
長期借入れによる収入	17,111	29,056
長期借入金の返済による支出	△32,215	△27,992
債権流動化の返済による支出	△1,740	△1,624
社債の発行による収入	—	10,050
配当金の支払額	△754	△645
非支配株主への配当金の支払額	△31	△1,867
非支配株主からの払込みによる収入	6,603	1,255
自己株式の取得による支出	—	△59
自己株式の処分による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,134	△67,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,854	△5,013
現金及び現金同等物の期首残高	43,022	38,828
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△303
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,877	33,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	101,903	3,052	2,210	829	107,997	△22	107,974
セグメント利益 又は損失(△)	2,728	413	△413	△24	2,703	△888	1,815

(注) 売上高の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△888百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	114,737	2,411	8,904	1,061	127,115	△33	127,081
セグメント利益 又は損失(△)	4,528	△27	3,256	70	7,827	△870	6,956

(注) 売上高の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△870百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関わる損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2020年11月30日に行われたNEC Financial Services, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
12百万米ドル
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

3. その他

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」「リサ事業」及び「その他の事業」から、「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

前年四半期及び前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

(1) セグメント別の状況

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	101,903	93,790	8,112	1,055	7,057	4,328	2,728
ファイナンス事業	3,052	12	3,039	704	2,335	1,922	413
インベストメント事業	2,210	300	1,910	249	1,660	2,073	△413
その他の事業	829	288	541	25	515	540	△24
調整	△22	△7	△15	—	△15	872	△888
合計	107,974	94,386	13,588	2,033	11,554	9,738	1,815

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	114,737	104,700	10,036	1,207	8,829	4,300	4,528
ファイナンス事業	2,411	90	2,321	470	1,850	1,878	△27
インベストメント事業	8,904	3,464	5,440	185	5,254	1,998	3,256
その他の事業	1,061	369	691	48	642	572	70
調整	△33	△17	△15	—	△15	854	△870
合計	127,081	108,607	18,473	1,912	16,561	9,604	6,956

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	550,115	63.1	596,716	65.6	46,601	623,269	65.3
ファイナンス事業	236,440	27.1	220,335	24.2	△16,104	241,056	25.3
インベストメント事業	78,726	9.1	79,589	8.8	862	78,995	8.3
その他の事業	6,276	0.7	13,100	1.4	6,824	10,520	1.1
合計	871,558	100.0	909,742	100.0	38,183	953,841	100.0

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,443百万円、買取債権が8,688百万円、営業投資有価証券が21,966百万円、販売用不動産が13,975百万円、投資有価証券が24,515百万円となっております。